

平成29年度第2回福井市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成30年3月20日(火) 開会 13時15分 閉会 14時50分

2. 場 所 福井市役所 3階 庁議室

3. 出席者

福井市長	東村 新一
教育長	吉川 雄二
教育委員(教育長職務代理者)	佐藤 藤枝
教育委員	木村 敦子
教育委員	春木 伸一
教育委員	多田 和博

4. 事務局職員

<総務部>

総務部長	浅野 信也
総務部次長	土田 将一
総合政策課長	清水 拓
総合政策課主査	島出 浩太

<教育委員会事務局>

教育部長	村田 雅俊
少年対策参事官	北川 登
教育次長	齊藤 正直
教育総務課長	久々津 久和
調整参事	大久保 容子
教育総務課副課長	前川 昌司
学校教育課主任	岩佐 吉哲
学校教育課主幹	酒井 睦夫
教育総務課副主幹	山内 隆拡

5. 協議事項

- ・学校規模適正化について

6. 議事の要旨

事務局
(教育総務課副課長)

ただ今より、平成29年度第2回福井市総合教育会議を開催する。福井市市民憲章の唱和を行うのでご起立いただきたい。

市民憲章を唱和

どうもありがとうございました。まず始めに、開会の挨拶を東村市長お願いいたします。

東村市長

あいさつ

事務局
(教育総務課副課長)

ありがとうございました。続きまして、教育委員会を代表して、吉川教育長より挨拶をお願いいたします。

吉川教育長

あいさつ

事務局
(教育総務課副課長)

ありがとうございました。それではここからの進行を東村市長、よろしくお願いいたします。

東村市長

それでは、さっそく会議を進めます。本日は今ほども挨拶の中にありましたように、10月の1回目に引き続きまして、学校規模適正化についてご協議いただきます。資料が配布されているので、まず、事務局より説明願う。

事務局
(教育総務課長)

今回の資料1から4、全部で8枚の資料を用意した。一部前回の資料と重なるところもあるが、1回目の協議を踏まえ、具体的な数字等を使った内容としている。順次説明を行う。

まず、資料1をご覧ください。10月の1回目の会議時は、規模適正化の全国的な進み具合、あるいは全国の事例をパターンごとに示した。今回は福井市、県内市町の状況を網羅する形でお示ししたい。

まず、資料1-1、本市の状況である。昭和60年度以降、規模適正化は、小学校の統合が2件、中学校の新設が2件ある。まず、1の、本郷小学校の事例である。これは上郷小学校と下郷小学校を統合し、平成17年に開校。平成8年に地元から要望があり、その9年後に統合した。新しい場所に新築した。開校当初は複式学級が残っていたが、現在では77人6学級となっている。

次に1の、美山啓明小学校である。これは4つの小学校を統合し平成13年に美山啓明小学校として開校。場所は上宇坂小学校の場所に新築した。統合時、複式学級は解消したが、現在は4学級で一部複式学級がある。

中学校新設について説明する。の藤島中学校については、人口増加、生徒数増加に対応するため昭和60年に新設開校した。その結果、例えば明道

中学校では、開校前は36学級、開校後は28学級となり適正化が図られた。

の社中学校についても、人口増加、生徒数増加に対応するため、至民中学校から分離する形で昭和62年に開校した。

次に資料の1-2の説明に移る。こちらは県内のここ5年間の状況であり、計画段階のものも一部ある。まず、あわら市であるが、現在7小学校2中学校がある。あわら市においては、波松小ほか計3小学校を吸収合併という形で統合した。統合後の3小学校は全て単学年単学級となった。

次に美浜町であるが、町内すべての小学校の再編成を行い、7小学校を3小学校にした。例えば、美浜北小学校と美浜南小学校では、校舎は旧美浜南小学校の校舎を使用しているが、学校の名前も変更し美浜西小学校として平成26年に開校している。

次に小浜市の事例である。現在12小学校であるが、東部の4小学校を統合し、来年、小浜美郷小学校として開校予定。新しい場所に新築し、1学年2学級になる予定である。

次に敦賀市であるが、角鹿中学校と校区内の3小学校を統合し、角鹿小中学校という、小中一貫校として3年後に開校予定。こちらも小学校は1学年2学級の規模となる予定。

次に大野市であるが、昨年策定した再編計画では、中学校については700人程度の学校1校、小学校については600人程度の学校2校に再編する計画である。

資料2の説明に移る。題名は「学校の現状と課題」としているが、市の全ての小中学校から、施設や児童生徒数に関する課題を聞き、それを取りまとめた資料である。これは1回目の会議で小中学校老朽化や児童生徒数の推移、部活動等の課題・対応、また、地域の要望について整理するということと言及されたため、それをまとめたものである。

まず、施設面で50年以上と記載しているのは、50年以上経過した校舎がある学校のこと。これは20校ある。40年以上の校舎がある学校と併せると、41校。小学校は全てで50校であるので、その8割強の小学校が40年以上の校舎を使用している。そういった校舎では、雨漏りや壁のひび割れ等が見られ、また放送設備の不具合も多いようだ。

規模面であるが、これは、学校教育法施行規則で学級数の標準規模が示されており、それは12以上18学級とされている。これを上回る、下回る、更に小学校では複式学級があるということで区分し、学校数を載せた。標準規模の小学校数は減少傾向にある。つまり、標準規模を下回る学校が増加傾向と言える。特に複式学級は現在より6年後には4校増加する見込みである。

課題については、単学級では人間関係の固定化。また、少人数校では、児童生徒が多様な考えを深めるのは困難とする傾向がある。複式学級では指導面の難しさが報告されている。中学校では、生徒数減少による部活動の維持が困難と考える傾向にあり、部活動の選択肢が無いという小規模の学校もあ

る。一方で大規模校では、施設の狭さや教室等の確保の困難さが課題としてあり、学校だけでなく地域の問題として考えているところもある。

資料3の説明に移る。こちらは福井市の小中学校を地図に落とし込んで現在の児童生徒数と6年後の見込みを示した。赤が小学校、青が中学校、紫が小中併設校である。見方を紹介すると、例えば鷹巣小中であるが、「(52年)」というのは築52年経過した校舎があるということである。「小」の「70」人というのは小学校の児童数が平成29年度70人ということであるが、平成35年度には47人になる。クラス数についても、現在の6学級が5学級になる見込みである。「(複)」というのは複式学級があるということである。また中学校については、現在36人が46人になり、学級数については、変更はない見込みである。

資料3-1は西側を落とし込んでいるが、全体に児童生徒数の減少幅が大きくなっており、それに伴い、栗小学校だと新たに複式化が見込まれ、また本郷小学校についても複式化が見込まれる。

マークの説明をさせていただく。四角が標準を上回る学校、丸が標準学級数の学校、三角が標準を下回る学校で、小学校について、星印は複式学級のある学校ということで印をつけている。西側については、すべて三角と星がついている。

続いて資料3-2、中側から北にかけて。こちらは、標準の丸、あるいは、三角、そして一部、標準を上回る四角の学校がある。こちらも児童生徒数については、全体的に減少傾向であるが、順化小学校、旭小学校、日之出小学校などでは下げ止まりで微増の傾向がある。今、一番小学校の児童数が多いのは明新小学校であるが、減少傾向にある。また、現在3番目に児童数の多い森田小学校は増加傾向が続き、児童数が千人を超える。ほとんどが一学年6クラスになる見込みである。また、森田中学校についても大幅の増加が見込まれる。

続いて資料3-3、中側から南である。豊小学校の減少は大きい一方で、現在2番目に児童数の多い木田小学校は増加の見込みである。また中学校で一番生徒数の多い明倫中学校は、減少の見込みである。

続いて資料3-4、東側について。こちらも西側と同様、大東中学校付近を除いて、三角と星印の学校となっている。やはり一部を除いて生徒数は減少傾向であるが、特に酒生小学校では大きく減少する見込みである。また、美山地区の下宇坂小学校と羽生小学校については、複式学級化が見込まれる予定である。資料3については以上である。

最後の資料4であるが、学校の規模適正化については学校の在り方と合わせて考えていく必要があるので、第1回るときと重複するが、学校の新たなスタイルとして特認校制と小中一貫校制についての説明をする。1つ目の特認校制度については、他校区からも入学可能となる制度で、基本的に自宅から通学をする。学校によって特色を設けて、少人数で丁寧な学習を行ったりできるという制度である。福井市では、唯一、至民中学校が開校と同時に特

認校制度を取り入れている。また、県外の事例であるが、新潟県長岡市の市立太田小中学校で、これも第1回の際に紹介したが、現在、小学生4名、中学生18名、合わせて22名だが、区域内の児童生徒は1名である。また、小中一貫校制度については、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指して制度化されたものである。先ほど紹介した敦賀市の事例であるが、中学校と3つの小学校を施設一体型の小中一貫校とするものである。

東村市長

ただいまの説明について、ご質問、ご意見があればお願いしたい。

聞いている側から申し訳ないが、資料4であるが、義務教育学校の実態、あるいは小中一貫校の例とあり、例えば義務教育学校は、図を見ると、小学校も中学校も一つの建物にしてしまおうと、だから校長も一人だと言っているながら、区切り方というのは、6-3制とか5-4制とか4-3-2制とある。ここが理解を超えてしまっているのだが。

事務局

(教育総務課長)

資料4の図については、平成28年12月に文部科学省が手引きとして公表しているものをそのまま載せていて、現実的には6-3制に限らず、5-4制とか4-3-2制とかといったものがある。

東村市長

特に4-3-2制というのがわからない。小中学校を一体的に義務教育としてやっていこうということで9年あるのはわかる。しかし、それが6-3制とか、中学校の学習は3年間でやるよという意味で使うのかもしれないが、そのことがうまくわからない。

吉川教育長

今現在は、小学校と中学校を6年と3年に分かれているが、義務教育学校というのは9年間で子どもを育てようというときに、成長段階の区切りをどこに持っていくかということになる。通常、例えば、福井大学附属の小中一貫校についてはこれまでと同様に6年間を前期課程、後の3年間を後期課程と呼んでいる。そして1年生から9年生までである。結局、今までの6年生までの教科書を使おうとしているがために6-3に分けるとというのが一番わかりやすいのだけれども、そうではなくて小学校から中学校に上がる時の中1ギャップというのが依然話題になり、そのつながりを滑らかにするために、前期、中期、後期という分け方をしてはどうかというのが一つの提案である。そこで1年生から4年生までを前期課程、それから5、6、7と小学6年から中学1年に通常あがるところを一体的にして中期課程と呼んでいる。そこでそのギャップをできるだけ少なくしようとしている。そして残りの2年間を後期課程ということで4-3-2と分けた課程作りをして、円滑な一貫性を作ろうという目的で分けた。それが可能であるということである。義務教育学校なら必ず4-3-2制にしなさいというわけではない。あくまでも子どもの成長課程に基づいたものを工夫できるということが狙いだと思う。

多田委員 6 - 3 制でなくても 5 - 4 制に分けても構わないということか。

吉川教育長 そうである。

東村市長 今回の説明を聞いてもう一つ疑問に思ったのが、教科書というのは、いろいろな会社で作っていて、小学 1 年から 6 年と、中学 1 年から 3 年までの教科書を作っているのだと思うのだが、今のように 5 - 4 制とかに移行すると、小学校 5 年生までは同じだけれども、6 年生分の教科書というのは後期課程の 1 年生の教科書という作り方がされているのか。

吉川教育長 されていない。基本的に教科書というものは、通常、市とか町で決めており、その教科書を使うことになっている。ただ、カリキュラム上、例えば、通常だと 6 年生までしか習っていないけれどもそれを先取りして中 1 の内容を習わせるといったことは可能である。教科書はあくまでも同じ教科書を使うのであるが、先取りするような場合には新たに教科書が別にあるわけではなくて、学校の中でカリキュラム上、工夫したプリントとか教え方とかをすることになる。

木村委員 資料 3 - 3 で足羽小学校と明倫中学校は、人数が減るのに学級が増えるのはなぜか。

事務局 (教育総務課長) 数が減るのに学級が増えるというのは、この見込みで計算しているのは、小学校 1 年生から 4 年生までだと 35 人学級、5、6 年生は 36 人学級ということで、各学年の数を出して、それを 35 人とか 36 人で埋まるかということである。中学校も 30 人とか 32 人とかであるが、現実の学校は、基本は 35 人なり 36 人なのだが、多少変わっているところもあり、県内の基準どおりにいかないところもある。一番には学年の児童数によってクラス数が左右されるということでご理解いただきたい。

春木委員 特認校制について、市内では至民中学校のみであるが、これはどういう経緯でこの 1 校のみとなったのか。また、校区外から来る人数が減っている。これはどういう理由なのか。

吉川教育長 至民中学校が平成 20 年度に開校したのだが、そのときにこの至民中学校が移転開校するにあたって、教科センター方式というこれまでに福井市でしたことのない方式で運営したいということで開校した。そうするとパイロット的なこともあり、研究してやっていく中で地区の子どもだけが恩恵を受けるというのでは不十分ではないかということで、この教科センター方

式、大学と同じで国語の時間になったら国語の教室に行く、自分の学級で担任の先生を待っているのではなくて移り歩いていく授業形態で自発的な学びを進めるための研究を始めた。

そのような中でやはり地区だけの子どもだけでなく、そういったことを希望する子がいれば広く受け入れようということで特認校制度を取り入れた。特認校というのは、特別に認められるということなので、何かしら特徴的な教育課程がないといけない。通常の学校が特認校だといって市内全域から集めようと思っても、どういう教育課程の特認校とするのか明確になっていないといけない。至民中の場合は、教科センター方式に魅力を感じて、がんばっていきたいという子どもがいたらどしどし引き受けようということで、毎年だいたい15名ぐらい入ってきている。そういった志が高いことが求められるが、現実には1クラスが中学校は1年生が30人学級、2、3年生が32人学級なので、それにいっぱいになるまでは門戸を開くということであるが、現状毎年15～20名ほど募集に応じて入ってきているということである。

春木委員

なんでもそうだが、新しいことをやると必ず評価がついて回る。その辺りについては具体的にどう考えているのか。例えば、子どもをそこへ送った親へのアンケートとか、具体的なものとして何かしているのかということを知りたい。

吉川教育長

至民中学校ももちろん、評価を毎年しているし、ほかのすべての学校の教育課程もしている。家庭・地域・学校協議会という形の中で、生徒による評価、保護者による評価、地域の方々による評価ということで、今行われている学校の教育課程がどうなのかということについて、毎年評価されている。当然、至民中学校においてもこの方式が適正なのかどうかについても、毎年、地域での評価という形を得て、我々も判断しているところである。

東村市長

こういうやり方が福井になじむのかどうかということもあって、また、学校の教育課程をずっと見ていくと、中学校でこのような大学と同じような授業のやり方をすると、高校もそうなると良いのだが、高校に上がると元に戻ってしまう。だからなかなか子どもたちもあっちになったり、こっちになったりというようなところがあって、果たしてそれでいいのかということも含めた議論が、生徒の行儀が悪いとか言う話が出てくるたびにすぐその話になるので、これから先もまた、そのようなことが出てこないとは限らない。

吉川教育長

付け加えさせていただくと、特認校であってもずっと同じ形で来ているわけではない。至民中の場合も今の様々な評価を受けて、中のカリキュラムはかなり変わってきている。発足当初のものから見直しをかけながら、いいものは続けるし、これは直した方がいいというところは直していくというよう

に見直しはかけている。特認校になったからといって、必ずしもずっとそのままやらないといけないというものではない。

春木委員

学校規模適正化に関して、特認校制度や小中一貫校制度は、選択肢の中に入れてくるということでもいいのか。

吉川教育長

特認校を全国的に見ると、この例にもあるのだが、小規模特認校というのが実は結構ある。図を見ていただいても、特に福井市の場合には、西側の地区や美山地区において子どもの数が減っている中で例えば自然教育に特化した教育をすとか、そういったことを教育の特色としてうちの学校は打ち出すということで市内一円から集めるという小規模特認校というのは全国的にもメジャーになっている。そうすると、地元の校区だけだと子どもの数は少ないが、親や子どもの希望で自然に触れ合うということをして望めば、集まってくる。学校の適正規模まで行くかは置いといても、学校の維持にはつながっているという例はある。だから十分選択肢の一つにはなると思う。

多田委員

この特認校の特色あるというのは、福井市で唯一でないといけないのか。例えば、至民中でクラスター制度があって、どこかがクラスター制度を採るとしたら特認校にはならないのか。

吉川教育長

ユニークでないといけないということで、一つの特別な課程ということで特認校になるということなので、同じような形にしてしまうと、市の方針としてやるかどうかということになるのだが、分散する可能性は出てくる。

多田委員

例えば部活を強化するというのはどうなのか。教育とは少し違ってくるのか。

吉川教育長

部活は教育外になるので、部活に特化するというのは難しい。

東村市長

至民中学校の後に建った中学校に安居中学校がある。そのあとに明道中学校が建っているが。安居中学校の時には、至民中学校にだいぶ似通ったシステムで中学校を建設した。しかし、その当時、至民中学校の教育のあり方がいろいろと論議になったこともあって、至民中学校と同じようなやり方はとらなかったというのが安居中学校のあり方である。

吉川教育長

特認校は現状、至民中学校しかない。

春木委員

それと関係して今、山村留学というのがあると思う。あれは全国的の公立の学校が取り組んでいる例はあるのか。

吉川教育長

山村留学はなかなか少なくなっていると思う。昔は臨海学校だったり、海に行ったり山に行ったりしていたが、学校が週5日制を取り入れてから授業数の確保がメインになってしまうと行事精選に進んでしまったので、山村留学という臨海学校や山間学校というのはないことはないと思うが、減ってきていると思う。

東村市長

今回、規模適正化を考えるということで、今の状況を踏まえて、規模を適正にしていこうとするとどのよう風な視点で一番ウェートを高くしなければならぬとか、あるいはこういうことを優先してやっていく必要があるとか、そのあたりの意見があればお願いしたい。

佐藤委員

専門家とか学校の先生とか関係者の委員会で話してもらうのも一つの手だが、こういった資料を地域の人に理解してもらうことも必要。各地域、特に切羽詰っているような地域の中で地域の人がこれだけ急いで考えなければいけない問題だという意識があまりないのではないかと思う。地域でそれぞれ考えてもらうような組織というか、地域で考えてくださいというと、どうしても各種団体の代表であったりして、現実には学校には行かないような人が多かたりして、地域の名士ではあるのだけでも現状とか将来の学校についてのことまであまり考えなくて、今までの地域のあり方であったり、そういったことに重点を置かれがちなので、地域の問題を投げかけるときには、地域の代表が各種団体であったり、公民館運営審議会であったり、公民館で話し合われるのだろうけれども、その中に今までよりもPTAとか保育園の子どもを抱えた親とか若い世代の人数を少し多く入れて、そこで地域でこれから先の学校問題を考えるような組織をつくって、勉強会をするなり話し合いするなりして、地域で盛り上げてもらうということがこれから大事なのかなと思う。そのほかに役所の方では全体的な視点で考えてもらうのがいいと思う。そのときに特に具体的に言えば、50年以上経っていて、雨漏りがしているようなところをどうするかとか、また、あまりにも適正規模でないところが多くなりどこから手をつけていいかわからなくなるので、とりあえず複式がなくなるころから考えてもらうのがいいのかなと思う。

多田委員

今の佐藤委員の意見と似ていると思うが、地域の方というのは子育てが済んでいる方と実際に今、子どもが通学している方、これからここで子どもを育てていこうという方と、3通りがあって、国見から通っている私の会社の社員で、もうそろそろ子どもが産まれるみたいだが、自分の子どもを2クラスある学校と複式とあったらどっちに行かせるかとなったら、本人は単クラスか複式だったのだが、自分の子どもは複数のクラスに行かせたいという気持ちがあると言っている。私は春山小学校だが、40人以上で6クラスぐら

いあって250人くらいいたと思うが、そういうところで育った人間が長橋小学校へ味噌作りを教えに行くと、十何人で1学年なのだが、それを見ると逆にこういう教育もいいなと、自分自身がないものねだりになってしまうのだが、実際、本当に子どものために切実に考えると若い方は(統廃合に)違和感ないのではないかと思う。しかし、現実明日からここが変わりますとなると、通っている子どもがいる親はまた違う意見を持っているので、そういう3つの段階があるのかなということ、それぞれ考えて、段階を踏んでいくというのが一点と、資料2を見ると、50年以上で複式のところが国見とか上文殊とかあって、これを重点的に最初にやって事例を作るというのも大事かなと思う。あれもこれも全部というのは大変だから、特定の地区を重点的に一回やってみるのも大事かなと感じている。

東村市長

以前に、県外から来られる方々と話をするのがあったのだが、通常、街中にマンション等を借りてというのが我々の年代の考える普通のあり方とあったのだが、県外から来られる方は、とにかく福井へ行ったら、大きい学校へ入れてもらおうと思って、先に福井へ来ている方々の意見を聞いたとのこと。当時、社南小学校がいっぱいいっぱいプレハブを建てて対応しなければならぬかどうかというようなところで、結果的にはプレハブを建てたのだが、そういう所へ行きたいと言われる。そこはもうぎりぎりいっぱいプレハブを建てなければならぬというような所なので、そこまで行かなくても、順化辺りには空き教室もあるし、マンションなんかもあるので、そちらをどうですかと投げかけたら、いや子どもたちの多い所で競い合わせたいのだというのが母親の意見だった。そのときは、この頃は親がどこへ住みたいかというようなことが小学校の子どもの数を増やすか減らすかということに大きく関わってきてしまうので、1年前の子どもたち、あるいは1年前に見込んだその地域の子どもの数というようなものが、入学をする時になると根底から覆されるようなこともあり得るような時代になってしまっている、ここがなかなか将来の人口推計をするのが難しくなっていると思った。

佐藤委員

そういう意味では都市計画というか、団地ができるかどうかというか、そここの学校の生徒の人数はすごく変わってくると思う。依然、社あたりはいっぱい団地ができて新しい新興住宅ができて数が多くなったが、そういう人たちは同じ世代なので子どもの数が一気に増えるのだけども一気に大人になってしまう。今、森田とか中藤とかがどんどん新興住宅が増えていくと思うが、清水地域のあたりでまた団地ができればまた清水が増えるのかもしれないが、農振区域や市街化区域といったからみもあって、そういう団地の造成があるのかどうかということも一緒に考えていかなければならぬのかなと思う。

東村市長

団地の造成というのは、今の人口の推移を見て考えると、空き地、空き家が増えているという状況の中では、団地形成を行うというのは難しくなっているなど思っている。全くできないということではないが、学校の子どもの数に大きく影響をあたえるというような団地造成は難しいと思う。

木村委員

県外の方はインターネットで何でも調べられるし、母親のネットワークも濃いので、例えば、どここの学校は進学率がいいというのがあったら、やはりそこへ行きたいというのが働いたりする。街中のところは人が動いて2、3年先の話がわからないけど、郊外のほうは予想通りの推移になっていくということなんだと思って、多田委員がおっしゃったように築年数が古い学校で人数がどんどん減っていくところを少し考えるべきなのかなと思う。どんどん数が増えていく学校では人数やクラスのことだけではないのかもしれないが、思い通りにはきっとならないのだろうなということがすごくわかる。

吉川教育長

4枚の資料でそれぞれの学校の平成35年までの数が出ているが、平成35年度というのは今生まれている数ということである。その子どもたちがそのままそこに行くとしたらこの数になる。ところが現実には、私立中学校とか附属学校とか、現実問題としては例えば昔は地元の子どもたちは親も地元で働いていて、そこから動く可能性はあまりなかったのだが、今は親が例えば福井市の中心のほうへやってくるというように時代が変わってきているので、必ずしも今、示しているのがこのままとはならない。さらに減る可能性もある。数は流動的なので、本当はそこを見越して統廃合などを考えられるといいのだけれども、結果論になる可能性もある。やってみただけでも結局集まらなかったなど十分にありえるので、そのあたりは全体を見通しながらいかなければならないのだが、多田委員がおっしゃったように必ずしも小さい学校がだめだと思っていない親もいる。そこが難しいところである。やはり地元としてみると子どもたちが地元においてほしいという思いが強い。

しかし、親としてみるとたくさん児童のいるところで切磋琢磨させたいと思っている。そのあたりのバランスをどうしていくかが難しいところで、そこはやはり地元の意見を聞くのが重要なのだろうけれども、どこかでは決断しなければならないのかなと思う。併せて、小さい学校の中で子どもが減っていくというのは、まだ大丈夫なのだが、どんどん子どもが増えていって、教室がないというのが一番困る。森田小でも子どもが千人超えるとわかっているのであれば、それは何かしら考えないといけないのかもしれない。優先順位を決めて、一度に全部するわけにはいかないなので、そういったことはあると思う。

春木委員

学校規模適正化について言うと、大規模校で、これからも数が増えるということについてどうするかは比較的単純である。分けて新しい校舎を作りま

すといったときに反対する人は誰もいないと思う。お金の問題はあると思うが。そのため統合の問題の方に重点を絞ったほうが良いのではないかと思う。

多田委員

学校の統廃合なしに学校の区域割りを変えるというのは不可能なのか。

吉川教育長

可能だと思うが、なかなか難しいのではないか。やはり自分たちの地域はこの学校という思いがある方はいらっしゃると思う。一番単純なのは、例えば、西海岸というか、海岸線の学校を1つにしようと思えば1つにできる。どこの学校を残すかというのは別として。校区割を変えればいい。

多田委員

統合によって、先ほどの森田地区について、一時的に変えることはできないのか。

吉川教育長

それは可能だと思う。

東村市長

学校の数が増えれば、教員の数を増やさなければならないということになるが、県を通して国の方からもらう教員の人件費が増えることになる。それを認めてくれるかどうかというチェックはあると思う。

春木委員

適正規模にすると言えば国からもらえるのではないか。

東村市長

適正規模にするために分割すると言うと、では適正規模でない学校を1つにこなさいといわれる可能性がある。

吉川教育長

学校の数が減れば当然予算は浮くのだからそれでどうにかしろといわれてしまうと、どうするのかとなってしまう。

東村市長

この手の話をするときには、全体設計を作って、多すぎるところは二つに分けるけれども、逆に少ないところは一つにしますというような抱き合わせの議論を整理しないと難しいかもしれない。

吉川教育長

50年以上経っている校舎というのはあとどれくらいもつのか。

事務局

(教育総務課長)

50年以上経っている学校について、内部の鉄筋が耐えられるかという調査を今年度2校で実施した。一つは社北小学校の南校舎、もう一つは順化小学校の南校舎で、今後改修を予定しており、その改修に耐えられるのかという調査をした。社北小学校は問題なかったのだが、順化小学校はかなり劣化が進んでいるという結果だった。それでも今後30年もつような改修は耐えられるということであった。50年以上経ったものでも今後ももつものとも

たないものがあり、明道中学校の場合は、改修してももたないという調査結果のため建て替えをした。

吉川教育長

長寿命化の工事をすると30年はもつようになるということか。30年経つと逆に改修できないということになるということか。

東村市長

ただ、昔は一挙に建てたので、1年に10校も建て替えたので、結果的には50校を10年の間に建て替えたということなので、それをばらけさせるためにも、その30年という期間を有効に使うということになってくると思う。

吉川教育長

適正規模に入っている学校は古いなら長寿命化して30年持たせればいいが、やはり小さい学校をどうするのかということになると思う。

春木委員

複式化というのは都合が悪いというような前提になっているのが現状だと思うのだが、離島にあるような学校は複式化せざるを得ない。そういう要求があるのに大学の教育学部がその教育実習を全くしないというのも少しおかしいのではないかと思う。

吉川教育長

確かに複式学級で教育実習をしたというのではないと思う。

春木委員

教員になる人にとっては非常に良い経験になるのではないかと思う。福井大学ではそういったことはないのか。

吉川教育長

そういったことは聞いていない。ただ、臨時任用講師で複式学級のある学校に勤めるということはある。そこで経験を積んでいって、試験に合格して正規教員になるという場合はある。

春木委員

いくら統廃合を進めたところで複式というのは残ると思う。その対応も考えなければならないと思う。

吉川教育長

小さい学校を統合しても複式のままだったらあまり意味はない。意味はないというのは語弊があるかもしれないが、規模適正化にするのであれば、将来を見越して、2クラスずつ各学年にあるくらいまでにするのが良いのではないかと思う。

佐藤委員

以前に、一光とか本郷が統廃合したが、そのときは地元からの要求があつて移行したという説明だったのだが、今の時点で、そのような要求がある地域はないのか。地元でどういう話をして1つにしようという要求をしたのか。

東村市長

本郷以降は、そういう話は聞いていない。逆に大きいところはこのままではだめだろうということで地域から声が上がっているようで、教育委員会の方に話があったし、またいずれ要望がくるのかなと思っている。ただ、本郷のように2つを1つにという話は聞いていない。

佐藤委員

本郷は地元での話し合いが煮詰まってそういう要求になったのか。

吉川教育長

あの時は、教育委員会に体育館の改修の要望が上がっている中で、教育委員会と地元の間で1つにしてはどうかという話になったのではないかとと思う。

東村市長

本郷の場合は下郷と上郷の同じ地区で2つの学校が1つになった。今、だいたい福井市は1公民館地区に1つの小学校である。例外はあるが。ということになると2つの学校を1つにするとなるとよその地域をとなり、本郷以外からはないのかなと思う。ただ、本郷についても10年かかった。あの時、平行して団地ができていて、資料1-1を見ればわかるが、平成17年度のときに小学校の人数が45人だったのが、平成29年度は77人に増えている。そういう思いもちょうどあって、地元からもそういう意見があったのではないかとと思う。

木村委員

でもまた本郷は減ってしまう。一度にするのではなく、3段階ぐらいにしてみんなに慣れてもらうというか、公民館は残るので学校だけのことを考えたら、進みやすい気はするのだが。

吉川教育長

実際には今から議論を始めると議論の終わるころには今の子どもたちは完全に卒業してしまうので、これから産まれてくるとか、産まれたばかりという方の意見は聞いていかなければならないのかなと思う。地域のつながりは、学校が一緒になったとしても公民館はそのまま残して公民館活動の中で地域の活動とか子どもを巻き込んだ活動は十分可能だと思う。

木村委員

今日は幼稚園の卒園式に行ってきた、卒園児は4人ほどなのだが、小学校との活動もあるし、ほかの幼稚園との交流会なども一生懸命されているので、思い出のアルバムでは楽しそうにたくさん子どもたちと交流している写真もいくつか見たし、地域の人にすごく可愛がられている写真も見たので、それこそ福井らしさという地域性とアクセスの良さで交流などが上手く進んでいくとすごく良い形に進むのではないかとと思うのだが。

佐藤委員

(よそへ)行く子どもはよそへ行っても全然今までのしがらみがないから、バスの送り迎えであなたはここですよとしても違和感はないのではないかと思う。楽しくたくさんの子どもがいればいいんじゃないかと思う。あと、PTAとか地域とかがどうか。

今まで、1公民館地区1小学校というイメージが福井にはあって、それで発展してきたと思うが、少子化の時代になったので、それを取っ払えば、そこまで学校を無くしてはいやだとかというように思うことは無くなっていくのではないかなと思う。この間、国見公民館長に会ったら、国見は年寄りばかりになっていくとおっしゃっていて、地域で考えていけないかという話をしたのだが、館長としては子どもが少なくなってどうにかしないとけないと思っらっしゃるようである。それがどこと一緒にまでどこまで行かないといけないかという、そこまでの議論はまだされていないみたいだが。

東村市長

地元の方と話をすると、この人数では、もう小学校はやっていけないだろうということで合併をしていかなければならないだろうという話は出てくる。しかし、出てはくるが、みんな自分の地域にほかのところを持ってこようとするので、具体的には全然まとまらない。

佐藤委員

道のりや、場所、建物のことなどのことを考えて理解してもらわないと。

吉川教育長

それが全く新しいものを建ててみんなをスクールバスで集めるというのも一つの考え方だと思う。どこに建てるとか、スクールバスに何分に乗らなければいけないのかといったという話にはなるのかもしれないが。

木村委員

先ほど、西海岸というときめくような言葉があったが、西側の海の学校、東側の山の学校というようにイメージをもっと大きくしてもいいのかなとも思う。

吉川教育長

そこで合意形成ができるかというところが避けては通れない。

東村市長

具体的な数字は別としても、前回と今回と同じ議論をしているが、ここ10年くらいの間に、すでに築50年経っている学校もあるということで、何もしないでおくと、50年が70年ということになってくれば、おのずと建て替えしなければならなくなる。もう少し伸ばすということを想定しても、これから築70年となるまでの間に長期化のための改修をしなければ80年までは持たなくなる。

そういう状況で、いろいろと出てきたご意見としては、地域の方々の意見をもう少し取り入れてみるのが良いのではないかという意見もいただいた。児童生徒数の数がどのくらい減っているのかというのも簡単な資料として

も出ている。複式学級がそのまま残るもの、これから複式学級になっていってしまうようなところも見えているわけだが、中学校の場合にはこのほかにも部活などがあって、さきほど至民中の話の中でも出てきたが、人数があまりにもいないがために自分がやりたい部活ができない。そこで地元の地区ではない至民中学校に行けば、やりたい部活もあるので、野球なら野球ができるので特認校へ行くというような考え方もあるということができると思うが、そういう問題もあるということで、一方で森田のほうでは足りないという問題もあり、統合したほうがいいのではないかとというようなところもある中で、一度考え方を整理するという時期に来ていると思う。その点についてもう少し様子を見たほうが良いとか、別の考え方があるとかというような異議はないか。

多田委員

個人的には、先ほど教育長が言われたように、数合わせの統合じゃなくて、子どもたちに理想なのは例えば一学年2クラスという理想の形の統合を示した上で地域の意見を聞いたほうがいいのではないかと思う。少ない2、3校を1校にして、いずれまた複式になるというのでは、将来の子どものことを考えていかないと。

東村市長

当然スクールバスで通学するということを考えれば、バスの運行範囲のことも考えなければならない。まだまだ問題点というのは出てくると思う。ただ、一つの方向性を持ちながら案を作らないといけない。

吉川教育長

行き当たりばったりにならないよう、総括的に考えないといけないと思う。例えば、1つの学校を建てようとする、期間は最低何年見ないといけないのか。

事務局

用地買収から入ると、3、4年は絶対にかかる。

(教育総務課長)

東村市長

用地買収から始めるような話になると、用地を買収しながら、その間に設計をするということになるので、全体的には時間が必要になる。

吉川教育長

現実的に3、4年、さらに6、7年見越していかないとけないといふことか。

春木委員

統廃合を進める場合に、地域のエゴも含めて、地域の意見もなければいけないということで、そのためにどうしたらいいのかということで、佐藤委員おっしゃったように公民館を利用するというのは良い手だと思う。

今、福井市は1公民館1小学校だけれども、学校は統合するけれども公民館はそのままですよということを言って、そして公民館の館長さんなどにぜひ協力してもらおうようにして、例えば、集まってもらって教育長の話聞く

などしていかないと、具体的にすると行ったって、なにをターゲットに出すのかわからない。もう一つは、今、マスコミの方が来ているが、マスコミを通じて、新聞、テレビ、ラジオなどの媒体の利用というのも考えるべきだと思う。

吉川教育長

議論を巻き起こす種みたいなものをまいていこうということか。

春木委員

そうである。

佐藤委員

こちらから現代の課題であると提示して、考えてもらうようにしないと。盛り上がるのを待っていても、なかなか。これから潜在的に困るだろうと思っても具体的にどうすれば良いかわからないので、具体例を提示して、問題提起していくべきだと思う。

吉川教育長

データとか、それから学校の先生の意見を聞いて、数が減るとこういうことはできるけど、こういうことはできなくなるというより具体的なものを示していく必要はあると思う。今、平成35年までは産まれているから数が読めるのだが、ここから先どうなるのかという推計はデータでとれるのか。

事務局

地区ごとの将来推計はあるので、出すことは可能である。

(教育総務課長)

吉川教育長

そういうのをいくつか先ほど春木委員が言われたように地元で話す機会とか、我々も参加できるのが一番良いと思う。

東村市長

時間もだんだん押し迫ってきた。2回こういう議論をして、やはり考えていかなければならないという問題だということは、みなさんの合意は得られたと思う。

ここで回を重ねてずっと議論をしても、結論が出ることはなかなか無いと思うので、一度、学校の先生とか、大学の先生とかそのような専門の方の意見も聞いて、今の福井の置かれている問題点を踏まえて、こういうふうなことならば可能なのではないかというような形のものを整理してもらおうと同時に、併せて、こういう問題点を我々としては察知していると、地区の方々に、これは公民館を中心に、また報道関係も含めて、少し問題も流して、それぞれの地区で議論してもらえよう形として、やってもらう。その両方が並行して進んでくる途中で一度また総合会議の中でも状況説明をし、前に進めていきたいと思うけれども、そのようなやり方でいかがか。

では一度、具体的には事務局のほうでも案を整理していただいて、こういうやり方でいこうというような話で教育委員のみなさんともご相談いただき、その上で平行線を引いていければと思うので、よろしく願いたい。

このような形でまとめたが何かほかに、規模適正化というのは大きい課題

であるのだが、これを別のところで検討してもらおうというようなことになると、これからの総合教育会議の課題についてまた何か考えていかなければならないということにもなると思うので、それも含めて何かご意見があればお願いしたい。

今、言ってもなかなか出てこないと思うので、そういったこともまた検討してもらって、また課題を決めて、議論をして、どのように解決に向けて進んでいくかということの整理ができればと思うので、よろしく願いたい。

事務局
(教育総務課長)

それでは本年度の総合教育会議は今回で終了である。また、新年度については具体的な議事、内容があれば連絡させていただく。

東村市長

それでは本日の会議は終了とする。ありがとうございました。